



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

6月28日、第2回中曽根康弘賞授賞式がキャピトル東急ホテルで行われ、次の4名の方が受賞した。

優秀賞 岸谷 美穂(きしたに みほ)氏,日本。NPO法人ピースウィンズ・ジャパンのイラク北部クルド人自治区現地責任者としてイラク戦争を挟む厳しい状況下において、現地人スタッフを統括し、種々の人道支援活動を行った。**奨励賞** 伊藤 剛(いとう つよし)氏,日本。日米中を中心とする国際政治の研究を行ってきた。特に社会科学としての国際政治研究の観点から国際政治の構造的特質の解明に努力し、また、英語の著作を発刊する等、外国に対する情報発信も積極的に行っている。**同賞** Pia Bennagen Raquedan氏,フィリピン。政治学者として開発、環境問題等の政策形成過程における市民の積極的参加を強く主張している。開発と安全に関する国際的共同研究への参加、国際会議における研究発表等国内外において幅広く活躍している。**同賞** Wayan Karja氏,インドネシア。バリ島の出身で、西洋と東洋、伝統と革新を融合させた独自の絵画を生み出し、国の内外で高い評価を得ている。また、インドネシア国立

第2回中曽根康弘賞授賞式



芸術大学デンパサール校教授でもあり、後進の指導にも尽力している。

式ではまず中曽根会長が挨拶を行い、今回も学問、社会運動、芸術等様々な分野から立派な方々が選ばれた、受賞に対してお祝い申し上げますとともに、さらにご活躍されることを祈念すると述べた。続いて同委員会選考委員長の薬師寺研究主幹から同委員会の審議経緯及び受賞者4名についての選考理由説明が行われた。次に各受賞者から挨拶が行われた。まず、岸谷氏からは、近年の人道支援活動は戦場の中で行われる場合も多く、自身・スタッフの安全の確保が大きな課題となっていること、また、解決すべき問題が非常に多岐にわたっていること等が述べられ、この受賞を機に人道支援活動の本質は何かを考えながら精進していきたいという挨拶があった。

伊藤氏からは、1998年以来大学で教鞭をとってきたが、国際社会の安定・平和維持のために如何なる政策をとるべきかを講義し、政府と一般国民の橋渡し役も任じてきた。また、日米中関係を中心にどれだけ現実に近い形で学問研究を進めていけるかを追究してきたとの挨拶があった。

Raquedan氏からは、フィリピンで世論調査の仕事をしているが、それは国民の声を吸い上げて政治に反映させようとするためである、また環境問題等に関し、政権担当者だけではなく、市民自らが政策決定に参加することが非常に重要であるとの話があった。Karja氏からは、近年バリ島で起きた2回の爆弾事件のため、政府予算の削減、留学生の減少等芸術振興活動が厳しい状況にあること、しかし、伝統的なバリの文化・芸術を国際的なつながりの中に入れていくことが氏の夢であり、その意味で今回の受賞には大変感謝しているとの挨拶があった。式に引き続きレセプションが開かれ、運営委員及び選考委員、支援企業、平和研役員等関係者多数が出席し、4名の受賞を祝った。(浅野)

ヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル駐日エジプト大使を迎え講演会を開催 「Prospects for Peace in the Middle East and the Future of Japan-Arab Relations」

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、7月3日、キャピトル東急ホテルにてヒシャーム・ムハンマド・ムスタファ・バドル駐日エジプト大使の「中東和平の見通しと日本アラブ地域の将来関係」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、バドル大使は、中東和平プロセスの現状は憂慮を禁じ得ないもので、国連決議242、同338に従い、Land for Peaceの概念に沿った紛争解決努力への復帰が必要であると指摘し、さらに以下のように続けた。

エジプトは、パレスチナが主権を有する独立した国家として平和裏、安定的にイスラエルと共存することを期待し、安保理決議1515に基づき当事者が受け入れたさまざまな策の実現が必



要と考える。

むろん、問題の解決には両者の対話こそが究極の方策であり、武力行使などはテロを激化させるのみで、決して解決となりえない。

また、イラク問題については、イラク新政府の発足を祝し、治安回復とイラクの派閥抗争、武力抗争の沈静化を期待している。

一方、テロについては世界的現象であり、決して特定の

地域、文化、人種、宗教と関係したものではないことを認識すべきである。テロへの対応には国際的取組とダブルスタンダードなど根源的問題の解決が必要であり、軍縮、大量破壊兵器の不拡散についても確固たる世界の対応が重要となる。

むろん、こうした問題解決の根本には異なる文化に対する理解、寛容が必要である。

最後に、現在混迷が続いているガザ問題について、バドル大使はイスラエルの撤退、拘束者の即時解放と、和平交渉の即時再開による和平プロセスへの復帰などが必要であると指摘を行い、さらに、会場からの質疑に応じて講演を締めくくった。

(大濱)

五ヶ国シンクタンクワークショップ

5月16～17日、中国改革開放論壇(CRF)の主催による、「北朝鮮プロジェクト」ワークショップが北京で開催された。参加研究機関は、Rand研究所、世界平和研究所、IMEMO(ロシア)、韓国POSCO研究所及び韓国国防大学である。今回で三回目のこのワークショップでは、現在の北朝鮮が抱える経済・政治・安全保障分野の基本的・構造的問題の解決について、各国はどう具体的に対処すべきかが討議された。

特に経済分野で北朝鮮への膨大な援助・協力を先行させ、政

治及び安全保障分野で、その代償として北朝鮮の譲歩や妥協とりつけに成果が乏しいのが中国と韓国の北朝鮮政策とすれば、先ず安全保障分野の危機的問題の解決があって始めて国交正常化交渉に入ることになる日米の立場との現実の違いは大きい。来年春に予定されている本プロジェクトの最終報告までに、この違いをどのように調整するかが次回のワークショップの課題の一つになる。

今後の作業としては、中国と韓国の援助に過度に依存し、慢性的食糧不足とエネルギー不足という構造的問題に

苦しみ、自立には程遠い「経済」、現体制生き残りを最優先とする先軍「政治」、核兵器と弾道ミサイルを弄んで瀬戸際外交に終始している「安全保障」の3分野の改革について、多くの政策実行手段の具体的検討に入ることになる。そこでは、北朝鮮を説得するに必要なアメと鞭の政策の使い分けも討議される。7月15日には国連安保理が全会一致で北朝鮮非難決議を採択したが、その効果の検証も必要となる。

次回の第四回ワークショップは11月中旬、世界平和研究所が主催して東京で開催されることに決まった。(小堀)

「日台フォーラム2006台北会議」を開催

2006年7月15日～16日、当研究所と台湾の財団法人中華欧亜基金会との共催で日台フォーラム2006台北会議（於：ウェスティンホテル）を開催した。同フォーラムは2002年より毎年開催され今回が5回目となるが、その特徴は、日台に国交がない中で、双方の政治家、学者等がアジアの政治、経



済、安全保障につき忌憚のない議論を行うことにある。

今回は、「中国の発展と今後のアジア」とのテーマで、これまでの4回に比し台頭する中国に一層焦点を絞った議論を行った。5つのセッションを設け、「エネルギー問題とアジアの経済発展」、「兩岸関係とアジア」、「アジアにおける政治・安全保守の現状」、「中国の経

済・社会発展が国際情勢に及ぼす影響」につき意見が交わされ、最終セッションでは、大河原当研究所理事長と張京育中華欧亜基金会董事長の共同議長の下、フロアを含めて有意義な議論が交わされた。

全体として、中国の発展が日台を含むアジア地域にどのような影響を及ぼすとの議論の中で、日台が個別にまた共同で地

域の平和と繁栄に向けてどのような役割が果たせるかについてもさまざまな意見が出された。また、北朝鮮のミサイル発射の直後であったこともあり北東アジアの安全保障問題にも注目が集まった。

台風4号の影響でフォーラム開催自体が危ぶまれたがつつがな

く全日程を終えた。日本からは、岸信夫参議院議員、水野賢一衆議院議員、鈴木馨祐衆議院議員、伊藤剛明治大学教授、小島朋之慶應大学教授、櫻井真MSK基礎研究所国際金融研究センター所長、須藤繁国際開発センター・エネルギー・環境室長、高木誠一郎青山学院大学教授等が参加した。（星山）

6月12～16日、米国ワシントンDCで、東京アメリカンセンターとモーリー・

ヤングエコノミストワシントンセミナー

アンド・マイク・マンズフィールド財団が共催で、「ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー」を実施、当研究所から主任研究員の臼井が参加した。本セミナーは、日本の若手エコノミストが米国経済の現状を把握し、米国の専門家との交流を深める目的で実施され、今回は、「米国経済の現状と見通し - 日本経済および世界経済への影響 - 」をテーマに、米国のマクロ経済、金融政策、通商政策、

対アジア政策、日米関係等につき議論された。米国からは国務省、商務省、国際経済研究所（IE）、外交問題評議会（CFR）、アメリカンエンタープライズ公共政策研究所（AEI）、メリーランド大学等の専門家が、日本からはエコノミストや企業経営者等の計7名が参加した。

東アジア経済統合の動きについては、「プッシュ政権はAPECに注力。アジア太平洋地域に

は、ASEAN、ASEAN + 3、ARF、EAS（ASEAN + 3 + 3）、APEC等の様々な地域協力が存在するが、どのように重複をなくし効率的に運営するかが今後の課題」との見解が示された。先日交渉が開始された米韓FTAについては、「米韓の同盟関係を強化しようという戦略的意図が契機となっており、特に韓国側にその意図が強い。日本は農業問題等韓国と同様の問題を抱えるが、同FTAは日米FTAの議論に影響を与えるのではないか」との意見も出された。（臼井）

コロキウム

6月16日、当研究所会議室において、国際協力銀行理事の塩口哲朗氏(前駐コートジボアール日本大使)をお招きし、「日本はアフリカに何をすべきか」と題したコロキウムを開催した。多くの国数・人口を抱え、天然資源も豊富で、国際社会において重要な位置を占めるアフリカにおいて、日本はもっと存在感を高めるような政策や体制を整備すべきであるとし、以下のような現状説明をいただいた。

日本の対アフリカ援助額は世界第9位、G7の中では最下位。

アジア重視という世論もあるが、アフリカでも上位になるべきではないか。多くの民

間セクターが撤退し、欧米に比べNGOも桁外れに少ない等、日本のアフリカ援助は人手不足で、きめ細かい援助ができていない。アフリカにおける日本大使館数はG7の中で最下位、何ヵ国も兼任しているのが現状である。(臼井)

コロキウム

7月28日、駐インド大使、駐フランス大使を歴任された平林博大使を当研究所にお招きし、「フランス及びインドの勤務を終えて」と題したコロキウムを開催した。まずフランスについて、その外交・国際政治観は「多極世界観」、「文化多様性」の2つの哲学が基本であり、軍事・外交・経済・文化に

おける独自性の保持と複眼思考の外交を志向していること、その中で日本は欧米と共通の価値観を持ち、その稀有な文化発展モデルゆえ文化多様性の範となる国と位置づけられていることについて、豊富な具体例によりお話いただいた。

また、来年4月の大統領選挙の有力候補であるサルコジ内相が最近の著書で示した外交政策を紹介いただくとともに、EU拡大、途上国支援など今後の外交課題についても触れられた。最後に、対インド外交の要諦として、中国との関係でインドの戦略的価値をきちんと理解することが必要であるとの示唆に富む見解を述べられた。(濱地)

青雲塾会館 中曽根康弘資料館

群馬県高崎市にある青雲塾会館に、中曽根康弘資料館が完成し、5月21日に落成記念式典が行われた。

資料館には、昭和から平成にかけての、戦後の政治史の貴重な資料が展示されている。目玉は、実際に使用した執務机等により、旧首相

官邸執務室が再現されている。

【交通のご案内】

< 電車の場合 >

JR高崎駅西口からタクシー5分。
徒歩20分。

< お車の場合 >

関越自動車道高崎IC、前橋Cより
15分。

【資料館開館時間】

午前10時～午後5時

【休館日】 毎週月曜日

(祝日の場合は火曜日)

【入館料】

一般 ¥300
高校生以下 ¥200
65歳以上 ¥200

〒370-0065

群馬県高崎市末広町44番地7

TEL 027-320-1000

FAX 027-320-1010

mini・ニュース

【動 静】

薬師寺研究主幹：フィンランド訪問(6/7-6/11)「Climate Change and Energy Security」会議出席のため。

臼井主任研究員：米国訪問(6/9-6/18)グローバルガバナンスプロジェクト調査打ち合わせ及びセミナー出席のため。

【来 訪】

李洙勲韓国大統領諮問東北アジ

ア時代委員会委員長が6月1日大河原理事長を表敬訪問。

【人 事】

事務局長：JR東日本から出向の浅野義次氏がJRグループ健康保険組合常務理事に就任、後任に辰巳太郎氏が着任(8月17日付)。

主任研究員：東京電力から出向の渥美正洋氏が海外電力調査会企画部主

任研究員に就任、後任に濱地照行氏が着任(7月1日付)。財務省から出向の山根英一郎氏が財務省大臣官房総合政策課企画官室企画官に就任、後任に田中秀治氏が着任(7月28日付)。

【出 版】

平和研だより：「外交はこのままで良いか？」中曽根康弘